

『懲戒処分の実務必携 Q&A [第2版]』

目次

第1部 企業秩序維持と懲戒

第1章 懲戒処分の意義

- Q 1 懲戒処分とはどのようなものか…………… 2

第2章 懲戒処分の根拠

- Q 2 懲戒処分が認められる根拠は何か…………… 4
Q 3 懲戒処分の対象となる行為はどのようなものか…………… 6

第3章 懲戒処分の種類

- Q 4 懲戒処分の種類・内容はどのようなものがあるか…………… 8
Q 5 懲戒処分に従わない場合はどうしたらよいか…………… 11
Q 6 懲戒処分を科すうえでの制限は何か…………… 13

第4章 懲戒処分の有効性

- Q 7 就業規則に定めのない事由で懲戒処分を科すことができるか…………… 15
Q 8 同一事案に対し再度の懲戒処分を科すことができるか…………… 17
Q 9 懲戒処分が無効となるのはどのような場合か…………… 19
Q10 懲戒処分の相当性はどのように判断されるか…………… 21
Q11 社会情勢を反映して懲戒処分を重くすることは許されるか…………… 23
Q12 懲戒処分を科すにはどのような手続が必要か…………… 25
Q13 懲戒解雇に必要な手続は何か…………… 28

第5章 懲戒処分の留意事項

- Q14 事実確認・調査時の留意点は何か…………… 31

Q15	本人に対する事実確認が困難な場合はどうするか	35
Q16	懲戒解雇の場合、退職金を支給しなくてもよいか	39
Q17	非違行為から時間が経過した場合でも懲戒処分を科すことができるか	42
Q18	自宅待機命令はどのようなときにすることができるか	45
Q19	懲戒処分通知書の受取り拒否にはどう対応するか	48
Q20	懲戒処分内容を社内公表する場合の留意点は何か	50
Q21	後に判明した懲戒事由を追加することはできるか	54
Q22	懲戒処分を検討中に提出された退職届は有効か	57
Q23	出向や派遣の場合の懲戒処分の実施主体はどこか	60
Q24	部下の非違行為について上司に対してどのような懲戒処分が妥当か	63
Q25	退職後に発覚した懲戒事由を理由に退職金の返還を求めることができるか	66

第2部 事例からみる懲戒処分

第1章 職場内で起こりうる非違行為

Q26	経歴詐称に対してはどのような懲戒処分が妥当か	70
Q27	会社設備の私的利用に対してはどのような懲戒処分が妥当か	73
Q28	勤務時間中の株取引に対してはどのような懲戒処分が妥当か	76
Q29	着服横領に対してはどのような懲戒処分が妥当か	78
Q30	手当の詐取に対してはどのような懲戒処分が妥当か	81
Q31	経費の水増し精算に対してはどのような懲戒処分が妥当か	84
Q32	出張の虚偽報告や出張費用の水増し精算に対してはどのような懲戒処分が妥当か	87
Q33	マニュアル違反による現金の盗難被害に対してはどのような懲戒処分が妥当か	91

Q34	業務命令違反に対してはどのような懲戒処分が妥当か	94
Q35	残業命令拒否に対してはどのような懲戒処分が妥当か	97
Q36	部下の長時間労働を隠ぺいしていた場合、どのような懲戒処分が妥当か	100
Q37	セクシュアル・ハラスメントに対してはどのような懲戒処分が妥当か	104
Q38	マタニティ・ハラスメントに対してはどのような懲戒処分が妥当か	110
Q39	パワー・ハラスメントに対してはどのような懲戒処分が妥当か	114
Q40	LGBT の社員に対するアウティング行為について懲戒処分を科すことができるか	119
Q41	奇抜な髪型を改めない社員に対して懲戒処分を科すことができるか	124
Q42	社員へのストーカー行為に対してはどのような懲戒処分が妥当か	128
Q43	社内不倫に対してはどのような懲戒処分が妥当か	131
Q44	企業秘密漏洩に対してはどのような懲戒処分が妥当か	134
Q45	個人情報漏洩に対してはどのような懲戒処分が妥当か	138
Q46	SNS への社内情報の記載に対してはどのような懲戒処分が妥当か	143
Q47	不正競争防止法違反に対してはどのような懲戒処分が妥当か	147
Q48	会社データ消去に対してはどのような懲戒処分が妥当か	150
Q49	公益通報に対して懲戒処分を科すことができるか	154
Q50	SNS における誹謗中傷に対してはどのような懲戒処分が妥当か	160
Q51	取引先からの過剰接待に対してはどのような懲戒処分が妥当か	165
Q52	下請業者からのリベート受領に対してはどのような懲戒処分が妥当か	169
Q53	業務上の交通法規違反に対してはどのような懲戒処分が妥当か	172
Q54	勤務態度不良の社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	178
Q55	上司への暴力・暴言に対してはどのような懲戒処分が妥当か	183

Q56	遅刻・無断欠勤に対してはどのような懲戒処分が妥当か	186
Q57	私傷病としての精神的不調の疑いのある社員の欠勤に対して懲戒処分を科することができるか	190
Q58	医師への受診命令拒否に対してはどのような懲戒処分が妥当か	196
Q59	行方不明の社員に対してはどのような手続で懲戒処分を科することができるか	201
Q60	組合活動を理由とした昇進拒否に対してはどのような懲戒処分が妥当か	205
Q61	業務上のミスに対してはどのような懲戒処分が妥当か	209
Q62	社内ルール違反による多額の未回収金・不良債権に対してはどのような懲戒処分が妥当か	214
Q63	不適切な経費処理に対してはどのような懲戒処分が妥当か	218
Q64	売上成果の架空計上に対してはどのような懲戒処分が妥当か	222
Q65	生徒に対する不適切な接触行為に対してはどのような懲戒処分が妥当か	225
Q66	所持品検査の拒否に対してはどのような懲戒処分が妥当か	228
Q67	取引先への非違行為（詐欺）に対してはどのような懲戒処分が妥当か	233
Q68	業務中の窃盗行為に対してはどのような懲戒処分が妥当か	238
Q69	勤務時間中の連鎖販売活動に対してはどのような懲戒処分が妥当か	241
Q70	職場内での盗撮行為に対してはどのような懲戒処分が妥当か	244
Q71	宗教勧誘行為に対して懲戒処分を科することができるか	247

第2章 職場外で起こりうる非違行為

I 刑事事犯（刑事全般）

Q72	私生活上の非違行為に対して懲戒処分を科することができるか	250
Q73	万引きをした社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	255
Q74	住居侵入で逮捕された社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	258

Q75	薬物の使用・販売で逮捕された社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	261
Q76	暴行・傷害事件を起こした社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	264
Q77	痴漢で逮捕された社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	268
Q78	不同意わいせつ罪・不同意性交等罪で逮捕された社員に対してはどのような懲戒処分が妥当か	272
Q79	私生活上の交通法規違反に対してはどのような懲戒処分が妥当か	276
II 破産・消費者ローン		
Q80	多額の借金をしている社員に対し懲戒処分を科すことができるか	281
III 兼業・競業		
Q81	兼業をしている社員に対し懲戒処分を科すことができるか	284
Q82	競業行為を働く社員に対して懲戒処分を科すことができるか	288

第3章 不服申立てへの対応

Q83	懲戒処分に対する不服申立てにはどのように対応すべきか	291
Q84	労働局からあっせん開始の通知があった場合の留意点は何か	295
Q85	外部の合同労働組合から団体交渉の申入れがあった場合の留意点は何か	297
Q86	懲戒処分を不服とした提訴がされた場合の留意点は何か	302

第3部 関連書式・懲戒処分の指針・懲戒処分判例一覧

【書式例1】	嚴重注意書・警告書	308
【書式例2】	呼出し状	309
【書式例3】	自宅待機命令書	309

【書式例4】 懲戒処分通知書	310
【書式例5】 予備的普通解雇通知書	314
【書式例6】 解雇予告除外認定申請書	315
【書式例7】 懲戒処分公表文	316
【懲戒処分の指針】	317
【懲戒処分判例一覧】	324
著者一覧	373